

各位

会社名 ハンワホームズ株式会社  
(コード番号 275A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 鶴厚志  
問合せ先 執行役員経営管理部部長 眞國慶多  
TEL 072-485-0102  
URL <https://www.hanwa-ex.com>

## 東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年11月14日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目	2025年2月期(予想)		2024年2月期		
	構成比	対前期増減比		構成比	
売上高	1,856	100.0	14.2	1,626	100.0
営業利益又は営業損失	22	1.2	—	△97	—
経常利益又は経常損失	19	1.1	—	△73	—
当期純利益又は当期純損失	13	0.7	—	△49	—
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失	66.33円		△248.67円		
1株当たり配当金	—		0.00円		

- (注) 1. 当社は、2024年7月21日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2025年2月期については予定)により算出しております。
3. 2025年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定のため記載しておりません。

### 【2025年2月期業績予想の前提条件】

#### (1) 当社全体の見通し

今後の経済環境は雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復が続いた一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクは継続していることに加え、円安に伴う物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、新築住宅着工件数減少傾向である一方、民間設備投資は持ち直しの動きがみられたものの、人手不足における人件費の高騰、建設資材価格の高騰により業界全体の原価高騰が続いており、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の中、当社は建設業のみでなく、小売の分野においても輸入から販売まで一気通貫で行うことができる強みを活かし、施工だけでも商品だけでもない両事業の相乗効果によるBtoB施策を講じることで業績の伸長を見込んでおります。

## (2) 業績予想の前提条件

### ① 売上高

当社の売上高は、屋外工事を主とする「空間創造事業」及び、屋外家具、インテリア、ガーデン雑貨などのeコマース・卸売りを主とした「DEPOS事業」で構成されております。

「空間創造事業」については受注済みの着工待ち案件及び、受注確度の高い案件から受注額を見積り予算としております。また、「DEPOS事業」については過去の実績と、各商品ジャンルの成長予測などから見積もり、予算化しております。

この結果、売上高は1,856,176千円（前年同期比14.2%増）を見込んでおります。

### ② 売上原価、売上総利益

当社における売上原価は、「空間創造事業」については過去の実績を踏まえた想定粗利率を基に積算原価を考慮して見積もっております。「DEPOS事業」については過去の実績と、輸入商品の年間仕入計画、想定為替レートなどを考慮して見積もっております。

この結果、売上原価は1,202,093千円（前年同期比13.5%増）、売上総利益は654,083千円（前年同期比15.3%増）を見込んでおります。

### ③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績を踏まえ、販売手数料、発送配達費等の変動費部分と、人件費、地代家賃等の固定費部分を見積り、計画を策定しております。また、販売費および一般管理費は、上場関連費用の増加を考慮して算出しております。

この結果、販売費及び一般管理費は631,750千円（前年同期比5.0%減）、営業利益は22,333千円（前年同期は営業損失97,245千円）を見込んでおります。

### ④ 営業外損益、経常利益

当事業年度の営業外損益は、主として支払利息を考慮して計画を策定しております。

この結果、経常利益は19,933千円（前年同期は経常損失73,624千円）を見込んでおります。

### ⑤ 当期純利益

当事業年度においては、特別損益は見込んでおりませんが、法人税や法人税等調整額を考慮して計画を作成しております。

この結果、当期純利益は13,265千円（前年同期は当期純損失49,734千円）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 ハンワホームズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 275A

URL https://www.hanwa-ex.com

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鶴 厚志

問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経営管理部部長（氏名） 眞國 慶多（TEL） 072（485）0102

中間発行者情報提出予定日 2024年11月18日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年2月21日～2024年8月20日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	985	14.6	40	—	34	—	23	—
2024年2月期中間期	859	—	△37	—	△34	—	△23	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	117.47	—
2024年2月期中間期	△116.19	—

（注1）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注2）当社は、2023年2月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年2月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（注3）当社は、2024年7月21日付けで普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	885	64	7.3	323.94
2024年2月期	823	41	5.0	206.47

（参考） 自己資本 2025年2月期中間期 64百万円 2024年2月期 41百万円

（注）当社は、2024年7月21日付けで普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

## 3. 2025年2月期の業績予想（2024年2月21日～2025年2月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,856	14.2	22	—	19	—	13	—	66.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	200,000株	2024年2月期	200,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	一株	2024年2月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	200,000株	2024年2月期中間期	200,000株

(注) 当社は、2024年7月21日付けで普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数 (中間期) を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
（1）中間貸借対照表	4
（2）中間損益計算書	6
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報）	8
（重要な後発事象）	8

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復が続きました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクは継続していることに加え、円安に伴う物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、新築住宅着工件数が減少傾向である一方、民間設備投資は持ち直しの動きがみられたものの、人手不足における人件費の高騰、建設資材価格の高騰により業界全体の原価高騰が続いており、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の下、当社の空間創造事業では提携ハウスメーカーからの受注のみではなく、SNSマーケティングやホームページへのアクセス対策、リフォーム相談会など継続して行ったことで、新築及びリフォームの直接受注に注力すると共に、新たな法人施設案件を受注することができ、前年同期を大きく上回りました。既に来期に向けた法人施設案件も受注できており、安定成長のための準備を進めてまいります。

DEPOS事業においては、依然として続く円安や物価上昇による消費者心理の悪化が懸念される厳しい状況が続いております。一方外部環境が急速に変化する中でも、以前より取り組んでいる販管費の抑制、在庫の最適化を図り、営業利益を改善しました。また、ECのみではなく展示会への出展等リアルとの相互送客により顧客接点を創出、新たなお客様の獲得、売上高の増大につなげてまいります。

これらの結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高985,032千円（前年同期比14.6%増）、営業利益40,450千円（前年同期は営業損失37,523千円）、経常利益34,601千円（前年同期は経常損失34,927千円）、中間純利益23,493千円（前年同期は中間純損失23,237千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ①空間創造事業

空間創造事業は、住宅着工件数が減少傾向にある中、戸建住宅受注は横ばいでしたが、法人施設工事が順調施工できたことで売上高561,016千円（前年同期比42.6%増）、セグメント利益27,534千円（前年同期はセグメント損失39,941千円）となりました。

#### ②DEPOS事業

DEPOS事業は輸入商品の多くが円安の影響や、原価高騰の影響を受け価格転嫁を余儀なくされている状況です。そのような状況下でECモールの売上は嗜好品への購買意欲が低下し厳しい事業環境が続いております。一方、法人施設に積極的にアプローチした結果、BtoB取引が順調に推移し売上高424,015千円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益12,915千円（前年同期比434.3%増）となりました。

### （2）当中間期の財政状態の概況

#### ①財政状態の状況

##### （資産の部）

当中間会計期間末における総資産は885,564千円（前事業年度末823,926千円）となり、61,638千円増加いたしました。流動資産は568,358千円（前事業年度末490,645千円）となり、77,712千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加17,983千円、商品の減少26,312千円、売掛金の増加33,471千円、契約資産の増加50,434千円によるものです。また、固定資産は317,206千円（前事業年度末333,280千円）となり、16,074千円減少いたしました。これは主に、リース資産の増加7,265千円、繰延税金資産の減少12,332千円、減価償却等による減少10,304千円によるものです。

##### （負債の部）

当中間会計期間末における負債合計は820,777千円（前事業年度末782,632千円）となり、38,144千円増加いたしました。流動負債は556,712千円（前事業年度末498,482千円）となり、58,229千円増加いたしました。これは主に、工事未払金の増加38,140千円、買掛金の増加2,673千円、未払費用の増加3,808千円、未払消費税等の増加11,223千円によるものです。また、固定負債は264,065千円（前事業年度末284,150千円）となり、20,085千円減少いたしました。これは主に返済による長期借入金の減少23,568千円、長期リース債務の増加6,247千円によるものです。

##### （純資産の部）

当中間会計期間末における純資産は64,787千円（前事業年度末41,293千円）となり、23,493千円増加いたしました。これは中間純利益の計上23,493千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は118,112千円となり、前事業年度末に比べ14,683千円増加しました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、43,525千円（前年同期は14,809千円の支出）となりました。これは主に、税引前中間純利益36,186千円、たな卸資産の減少額26,312千円、仕入債務の増加額42,177千円を計上した一方、売上債権及び契約資産の増加額87,629千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は4,415千円（前年同期は14,436千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,300千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は24,426千円（前年度同期は75,413千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出23,568千円があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境としても、大幅な物価上昇による個人消費の冷え込みリスクや、円安進行に伴う原価の上昇、物流の2024年問題による配送費の高騰、長引くロシア・ウクライナ情勢及びイスラエル情勢が不透明な状況が続くものと予想されます。空間創造事業においては、セメントなどの原材料の高騰、新築着工棟数の減少が続いていることに加え、SNSの普及などにより多様な選択肢から顧客主導で情報を取得することが増えたこともあり、従来のハウスメーカーからの受注が不安定になることが想定されます。新たな屋外空間提案価値向上のため、人材教育による成約率の向上及び、SNSマーケティングやホームページのアクセス増加に取り組むことで、新規エンドユーザー比率を高めることに注力してまいります。

DEPOS事業においては原材料の高騰、円安を考慮した商品仕入計画の策定、付加価値の高い新商品開発を実施しております。また、百貨店での体験価値とECサイトとの相乗効果の創出に注力し、モノ売りではなくコト売りへと展開する事でLTV（顧客生涯価値）向上を目指した取組みを実施しております。

また、「きっとみつかる、理想の暮らし」の企業理念のもと、当社ならではの新たな価値とサービスを提供し続けてまいります。施工だけでも商品だけでもない両事業の相乗効果によるBtoB施策を講じると共に、収益体質強化にも注力してまいります。

このような方針の下、2025年2月期におきましては、以下の業績を見込んでおります。

	2024年2月期 実績	2025年2月期 業績予想	増減率（%）
売上高（千円）	1,626,150	1,856,176	14.2
営業利益（千円）	△97,245	22,333	—
経常利益（千円）	△73,624	19,933	—
当期純利益（千円）	△49,734	13,265	—
1株当たり当期純利益（円）	△248.67	66.33	—

（注）当社は、2024年7月21日付けで普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

### （1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年2月20日)	当中間会計期間 (2024年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,931	165,914
売掛金	56,233	89,704
完成工事未収入金	34,120	37,844
契約資産	63,029	113,464
商品	165,355	139,043
前渡金	3,662	13,980
前払費用	14,013	7,035
その他	6,298	1,371
流動資産合計	490,645	568,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	164,955	161,043
構築物	15,175	14,555
機械及び装置	1,534	1,469
車両運搬具	3,356	1,191
工具、器具及び備品	9,525	9,158
リース資産	—	7,265
土地	59,916	59,916
有形固定資産合計	254,464	254,600
無形固定資産		
ソフトウェア	27,261	24,086
その他	184	184
無形固定資産合計	27,445	24,270
投資その他の資産		
繰延税金資産	35,177	22,845
長期前払費用	2,858	2,152
その他	13,334	13,337
投資その他の資産合計	51,371	38,335
固定資産合計	333,280	317,206
資産合計	823,926	885,564

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年2月20日)	当中間会計期間 (2024年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	9,285	10,647
買掛金	25,070	27,744
工事未払金	84,090	122,231
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	47,136	47,136
未払金	33,593	28,210
未払費用	10,378	14,186
未払法人税等	721	360
未払消費税等	7,819	19,042
契約負債	14,605	15,873
リース債務	—	1,399
賞与引当金	12,780	10,809
その他	3,001	9,070
流動負債合計	498,482	556,712
固定負債		
長期借入金	276,863	253,295
長期リース債務	—	6,247
その他	7,287	4,523
固定負債合計	284,150	264,065
負債合計	782,632	820,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,293	34,787
利益剰余金合計	11,293	34,787
株主資本合計	41,293	64,787
純資産合計	41,293	64,787
負債純資産合計	823,926	885,564

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2023年2月21日 至 2023年8月20日）	当中間会計期間 （自 2024年2月21日 至 2024年8月20日）
売上高		
完成工事高	393,554	561,016
商品売上高	466,221	424,015
売上高合計	859,776	985,032
売上原価		
完成工事原価	321,877	422,797
商品売上原価		
商品期首棚卸高	125,299	165,355
当期商品仕入高	246,303	170,889
輸入諸費用	11,856	13,596
合計	383,460	349,841
他勘定振替高	197	6,703
商品期末棚卸高	154,942	139,043
差引売上原価	228,320	204,094
売上原価合計	550,197	626,891
売上総利益		
完成工事総利益	71,677	138,219
商品売上総利益	237,901	219,921
売上総利益合計	309,578	358,141
販売費及び一般管理費	347,102	317,691
営業利益又は営業損失（△）	△37,523	40,450
営業外収益		
為替差益	3,891	—
その他	734	327
営業外収益合計	4,626	327
営業外費用		
支払利息	2,021	2,095
支払保証料	9	10
為替差損	—	4,070
営業外費用合計	2,030	6,175
経常利益又は経常損失（△）	△34,927	34,601
特別利益		
固定資産売却益	—	1,584
特別利益合計	—	1,584
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△34,927	36,186
法人税、住民税及び事業税	360	360
法人税等調整額	△12,051	12,332
法人税等合計	△11,690	12,692
中間純利益又は中間純損失（△）	△23,237	23,493

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2023年2月21日 至 2023年8月20日）	当中間会計期間 （自 2024年2月21日 至 2024年8月20日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△34,927	36,186
減価償却費	8,558	10,078
賞与引当金の増減額（△は減少）	△49	△1,970
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	2,021	2,095
為替差損益（△は益）	△5,737	4,196
固定資産売却損益（△は益）	—	△1,584
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△42,563	△87,629
たな卸資産の増減額（△は増加）	△20,014	26,312
仕入債務の増減額（△は減少）	69,418	42,177
契約負債の増減額（△は減少）	△9,332	1,267
前渡金の増減額（△は増加）	△5,961	△10,317
その他	23,359	25,530
小計	△15,230	46,340
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△1,898	△2,095
法人税等の支払額	△361	△721
法人税等の還付額	2,678	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,809	43,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,293	△1,115
無形固定資産の取得による支出	△9,130	—
敷金及び保証金の差入による支出	△82	—
保険積立金の積立による支出	△180	—
定期預金の預入による支出	△3,750	△3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,436	△4,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△23,568	△23,568
リース債務の返済による支出	—	△349
長期未払金の返済による支出	△1,018	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,413	△24,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	46,167	14,683
現金及び現金同等物の期首残高	118,828	103,429
現金及び現金同等物の中間期末残高	164,995	118,112

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

I 前中間会計期間（自 2023年2月21日 至 2023年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間財務諸表 計上額
	空間創造事業	DEPOS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	43,326	466,221	509,548	—	509,548
一定の期間にわたり移転される財	350,228	—	350,228	—	350,228
顧客との契約から生じる収益	393,554	466,221	859,776	—	859,776
外部顧客への売上高	393,554	466,221	859,776	—	859,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	393,554	466,221	859,776	—	859,776
セグメント利益又は損失（△）	△39,941	2,417	△37,523	—	△37,523

II 当中間会計期間（自 2024年2月21日 至 2024年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間財務諸表 計上額
	空間創造事業	DEPOS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	—	424,015	424,015	—	424,015
一定の期間にわたり移転される財	561,016	—	561,016	—	561,016
顧客との契約から生じる収益	561,016	424,015	985,032	—	985,032
外部顧客への売上高	561,016	424,015	985,032	—	985,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	561,016	424,015	985,032	—	985,032
セグメント利益	27,534	12,915	40,450	—	40,450

（重要な後発事象）

該当事項はありません。